

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 04月 06日

施策 No.	33	施策名	工業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名			

施策の対象	市内の製造業者等								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
事業所数(従業員4人以上)	所	196	187	196	184	184	184	177	215

施策の意図	優良企業の誘致と既存企業の定着を促進し、雇用機会の創出と財政基盤の確立を図るとともに、地元中小企業を支援し育成する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	立地企業及び就業者の増加を計る指標として、工業団地の立地企業数、製造品出荷額、従業員数を用いる。 ・立地企業数(第1～第5工業団地、大和田産業団地):商工観光課調べ(毎年4月1日時点) ・事業所数、製造品出荷額、従業員数 H28.29.30年度:「工業統計調査」において、H28年分を調査。 H31年度:「工業統計調査」において、H29年分を調査。								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
立地企業数	社	87	89	91	87	89	90	93	95
事業所数	所	196	187	196	184	184	184	177	215
製造品出荷額	億円	5,538.0	5,511.0	6,153.7	5,788.8	5,788.8	5,788.8	6,205.3	6,600
従業員数	人	13,175	12,820	12,923	13,516	13,516	13,516	13,574	14,000

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業者は、行政の工業振興施策に協力するとともに、積極的に地域の活性化に寄与する。行政は、企業が進出しやすい施策を推進するとともに、企業からの要望等を受け各企業が活動しやすい環境づくりなどの支援を行う。								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・第5工業団地において1社（H29：1社、H30：0社、R元：0社）と分譲契約が成立し、3社（H29：2社、H30：0社、R元：1社）が操業を開始している。また、大和田産業団地において2社（H29：2社、H30：0社、R元：0社）と分譲契約が成立し、2社（H29：0社、H30：1社、R元：1社）が操業を開始している。未分譲区画は、第5工業団地が1区画（商談中）、大和田産業団地が1区画（整備中）となっている。

・第5工業団地は、令和元年度末までに31社に分譲し、その内27社が操業している。

・大和田産業団地は、令和元年度末までに7社に分譲し、その内7社が操業している。

・市内中小商工業者の新たな事業拡張の場として造成した商工タウンは、28社中26社が操業している。

・令和元年度末の市内工業団地の従業員数は、第1工業団地5,802人、第2工業団地3,209人、第4工業団地783人、第5工業団地1,148人、大和田産業団地533人で、合計11,475人である。

(2) 県内他市との比較

・県内14市の製造品出荷額は次のような状況にあり、本市は第4位の位置にある。（平成29年度）

真岡市	：事業所数177（4.0%減）	製造品出荷額：約0.62兆円（6.7%増）
宇都宮市	：事業所数523（0.6%増）	製造品出荷額：約2.19兆円（3.0%増）
足利市	：事業所数531（1.3%減）	製造品出荷額：約0.39兆円（4.6%増）
栃木市	：事業所数410（1.5%増）	製造品出荷額：約1.08兆円（1.1%減）
佐野市	：事業所数413（1.0%減）	製造品出荷額：約0.39兆円（0.3%増）
鹿沼市	：事業所数394（1.8%増）	製造品出荷額：約0.43兆円（4.6%増）
日光市	：事業所数189（増減なし）	製造品出荷額：約0.33兆円（6.2%増）
小山市	：事業所数269（0.7%減）	製造品出荷額：約0.95兆円（7.6%増）
大田原市	：事業所数155（3.2%減）	製造品出荷額：約0.62兆円（17.6%増）
矢板市	：事業所数63（増減なし）	製造品出荷額：約0.09兆円（24.6%減）
那須塩原市	：事業所数241（2.5%増）	製造品出荷額：約0.36兆円（2.1%減）
さくら市	：事業所数104（1.0%減）	製造品出荷額：約0.21兆円（3.7%増）
那須烏山市	：事業所数112（1.8%増）	製造品出荷額：約0.06兆円（10.2%増）
下野市	：事業所数110（増減なし）	製造品出荷額：約0.16兆円（13.8%増）

（ ）内は対前年度比、人口割額については、補足事項に記載

(3) 住民期待水準との比較

・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、工業の振興を選んだ割合が平成29年度12.0%、平成30年度8.6%、令和元年度10.1%である。

31年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・地域産業活性化補助金を活用し、中小企業支援団体が実施するビジネスマッチング事業や各種セミナーを支援した。

・創業支援事業負担金を交付し、商工会議所や商工会が実施する創業セミナーや女性創業塾等の創業支援事業の支援を行った。また、新製品開発・販路開拓支援補助金の利用促進を図り、創業者の支援を行った。

・令和元年度末の第5工業団地の分譲件数は31社で57.7ha、分譲率は87.24%である。

・令和元年度末の大和田産業団地の分譲件数は7社で19.7ha、分譲率は92.55%である。

・企業立地促進補助金制度を活用し、工業団地内企業の早期操業開始を支援している。

・真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などの関係機関を通じ情報交換を図った。

・新たな起業家支援施設については、平成27年10月に真岡商工会議所内に設置し、平成30年10月まで1名が入居していた。その後は、入居者不在となっていたが、令和元年11月1日より、1部屋、弁護士業の方が入居している。

・新たな産業団地の整備について、候補地（寺内地内2.3ha）が決定している。

・中小企業者の振興を総合的に推進するため、令和2年3月に真岡市中小企業・小規模企業振興計画を策定した。

31年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・工業団地立地企業の設備投資等を支援し、企業の定着を促進する。
  - ・真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などと情報を交換し、必要に応じた支援策を講じる。
  - ・地域活性化補助金や創業支援事業負担金により、ビジネスマッチング事業や創業セミナー、女性創業塾などの開催を支援する。
  - ・産学官連携推進事業として、ビジネスマッチング事業における地場中小企業と地元高校生の交流を図る。
  - ・起業家支援施設（真岡オフィスプラン21）の管理運営を行う商工会議所と連携し、起業に向けての支援強化を図る。
  - ・市内中小企業の競争力向上、経営基盤の安定及び体質強化を目的に、産業財産権の取得を支援する。
  - ・真岡市中小企業・小規模企業振興計画の推進を図るため、新規補助金を加えた販路開拓支援事業の支援を強化する。
- 【増補版に関する事項】
- ・女性創業支援スクールの開設  
起業・創業を目指す女性起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、女性のための創業塾等を実施する。
  - ・ローカルベンチャー企業創出支援  
本市の魅力や地域資源を生かし、ビジネスを起こそうとする起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、インキュベーションオフィスの運営等の支援を実施する。
  - ・新産業団地の新規造成による企業誘致の推進  
新たな産業団地を造成し、企業を誘致することにより、雇用の創出、移住・定住の促進を図るため、専門業者による各種調査を実施し、基本構想を策定する。

31年度の  
評価結果

#### 補足事項

製造品出荷額の人口割りによる県内他市との比較（人口：H29.10.1現在）

・県内14市の製造品出荷額人口割額は次のような状況にあり、本市は第2位の位置にある。（平成29年度）

真岡市	：人口割額768万円（製造品出荷額 62,052,885万円 / 人口 80,793人）
宇都宮市	：人口割額418万円（製造品出荷額218,677,428万円 / 人口522,688人）
栃木市	：人口割額670万円（製造品出荷額108,046,462万円 / 人口161,363人）
小山市	：人口割額566万円（製造品出荷額 94,796,402万円 / 人口167,480人）
足利市	：人口割額261万円（製造品出荷額 38,857,296万円 / 人口148,792人）
大田原市	：人口割額871万円（製造品出荷額 62,210,098万円 / 人口 71,449人）
鹿沼市	：人口割額439万円（製造品出荷額 42,903,818万円 / 人口 97,759人）
佐野市	：人口割額326万円（製造品出荷額 38,753,084万円 / 人口118,951人）
那須塩原市	：人口割額304万円（製造品出荷額 35,818,981万円 / 人口117,653人）
日光市	：人口割額403万円（製造品出荷額 33,306,031万円 / 人口 82,638人）
さくら市	：人口割額480万円（製造品出荷額 21,220,960万円 / 人口 44,233人）
下野市	：人口割額305万円（製造品出荷額 18,331,277万円 / 人口 60,141人）
矢板市	：人口割額281万円（製造品出荷額 9,138,031万円 / 人口 32,532人）
那須烏山市	：人口割額242万円（製造品出荷額 6,461,659万円 / 人口 26,654人）